

2025年12月(第155回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2025年12月1日～12月15日

調査対象:公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、

その他委員会登録の経営トップマネジメント(556名)および各地経済同友会代表幹事(75名)

計631名

集計回答数:145名(回答率=23.0%) [製造業41名、非製造業104名]

[公益社団法人経済同友会会員109名、各地経済同友会代表幹事36名]

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1) 景気の現状について

・「緩やかに拡大している」(55.9%←前回53.8%)の割合が増加し、「緩やかに後退している」(3.4%←同7.0%)が減少した結果、景気判断指数はやや上昇(27.0←同24.1)した。

(2) 今後の見通しについて

・2026年前半は、「緩やかに拡大している」(69.7%←現状55.9%)が増加し、景気判断指数は33.9とさらに上昇する見通しである。判断根拠としては、設備投資、個人消費、政府消費の増加が挙げられた。

II. 企業業績、設備投資等

(1) 売上高および経常利益(全産業)

・売上高(前年同期比):10-12月期(見込み)は「増益」「減益」とともにほぼ横ばいとなり、売上高D.I.も7-9月期からほぼ横ばいで推移した。1-3月期(予想)は「増収」の減少幅(▲5.4%ポイント)が「減収」の減少幅(▲0.6%ポイント)を上回り、D.I.は低下(40.5)する見通しである。

・経常利益(前年同期比):10-12月期(見込み)は「増益」が増加(2.8%ポイント)して「減益」が減少(▲1.8%ポイント)したため、D.I.は上昇(25.8←同21.2)した。1-3月期(予想)もさらに上昇(32.3)する見通しである。

(2) 設備投資(全産業、前年同期比)

・「増額」の増加幅(4.5%ポイント)が「減額」の増加幅(2.7%ポイント)を上回り、D.I.は6期ぶりに上昇した。

III. トピックス

1. 繼続的な賃上げについて(全産業)

(1) 2026年の賃上げ予定

・「実施予定」(73.8%←前年同期73.8%)、「実施予定はない」(5.0%←同4.4%)、「その他」(21.3%)となった。

(3) 2026年の賃上げ率(年収ベース、見込)

・全産業では「3~4%未満」(26.1%)、「2~3%未満」(25.0%)、「4~5%未満」(17.4%)、「5~6%未満」(15.2%)の順となり、各選択肢の中央値を取って加重平均すると(1%未満は0.5%、8%以上は8.5%と仮置き)、**製造業3.95%、非製造業3.99%で、全体では3.98%**となった。

(4) 賃上げ率の2025年比

・全産業では「ほぼ同程度」(75.6%)、「上回る」(13.3%)、「下回る」(11.1%)の順となった。

2. 為替レートについて

(1) 1ドル=155円程度の円安が収益に与える影響

・製造業では「メリットが上回る」(43.6%)、「デメリットが上回る」(28.2%)、「メリットとデメリットが概ね相殺されている」(23.1%)の順に、非製造業では「メリットとデメリットが概ね相殺されている」(26.8%)、「デメリットが上回る」(23.7%)、「メリットが上回る」(22.7%)、「メリットもデメリットもない」(21.6%)の順となった。

3. サイバーセキュリティ対策の進捗

(1) 売上高に占める対策費の割合

・全産業では「0.5%未満」(58.6%)、「0.5%以上1%未満」(25.0%)、「1%以上2%未満」(10.9%)の順となった。

(2) サイバー保険への加入有無

・全産業では「加入している」(45.2%)、「検討中」(23.0%)、「検討予定がない」(17.0%)、「検討の結果、加入を見送った」(8.1%)の順となった。

(4) 講じているサイバーセキュリティ対策

・全産業では「従業員の意識向上に向けたセキュリティ教育の充実」(88.3%)、「多層的なバックアップとBCPの策定」(80.3%)、「セキュアなリモートアクセス環境の確保」(69.3%)、「模擬訓練の実施」(66.4%)、「エンドポイント対策の充実」(55.5%)、「多要素認証の導入」(54.0%)の順となった。

(5) 不足している人材類型

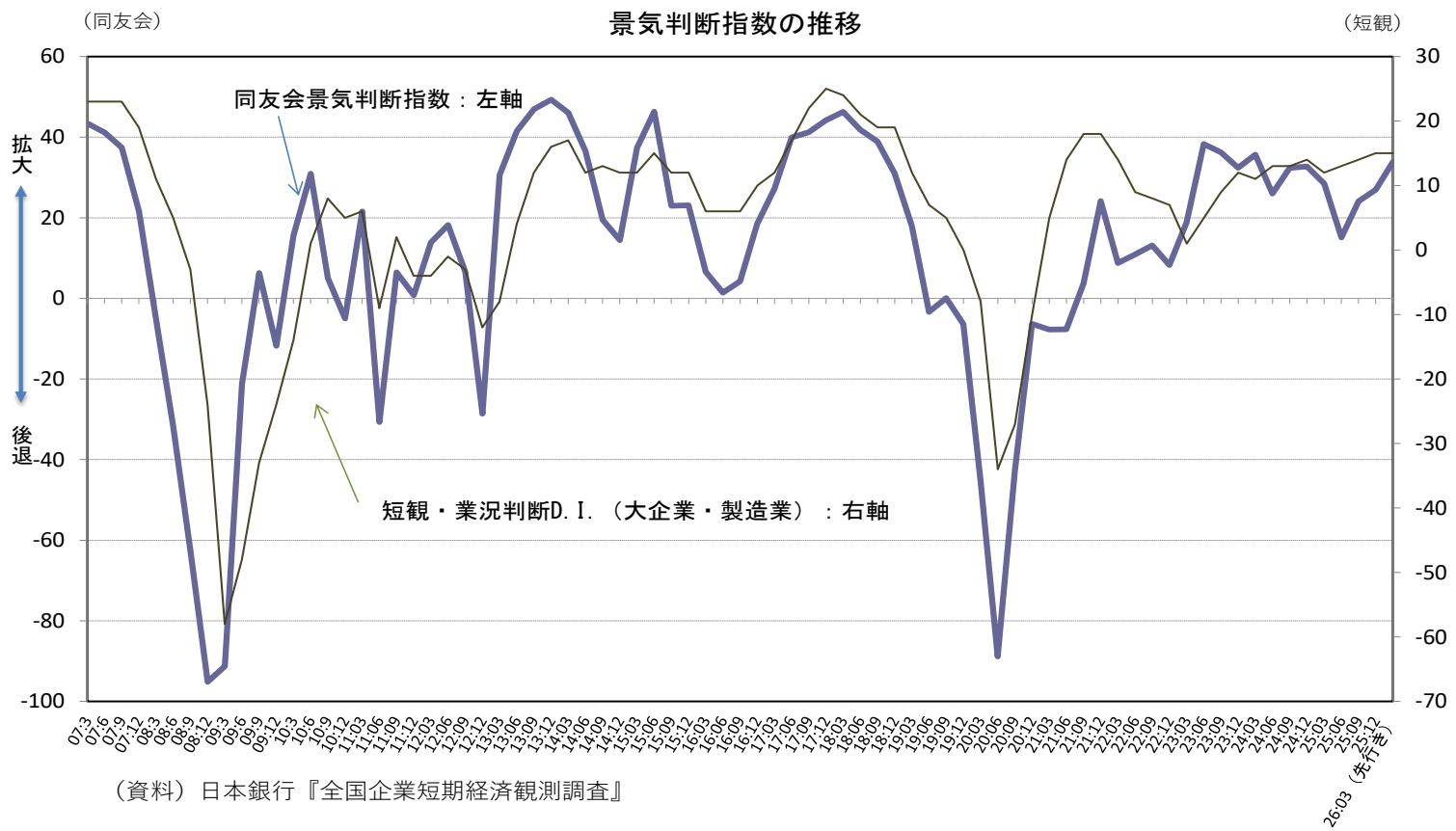
・全産業では「運用部門(情報収集や分析・対処・病弱性強化)」(57.5%)、「管理部門(プロジェクト管理・教育・監査等)」(53.5%)、「保守部門(システム管理・ネットワーク管理・開発・研究)」(40.2%)、「意思決定・戦略策定」(28.3%)の順となった。

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1) 現在のわが国の景気動向をどのように判断されますか。
 (2) 2026年前半(2026年1月～2026年6月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数145人) 見通し(回答数145人)

(回答比%)

調査時点	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	今後の見通し
拡大している	4.3	2.1	1.1	1.8	1.3	0.0	0.7	1.4	1.4
緩やかに拡大している	67.6	56.9	67.7	65.5	61.9	38.8	53.8	55.9	69.7
横ばい状態が続いている	22.7	33.0	26.5	29.8	30.0	52.6	38.5	38.6	24.8
緩やかに後退している	4.9	6.9	4.2	2.4	6.3	8.6	7.0	3.4	3.4
後退している	0.0	1.1	0.5	0.6	0.6	0.0	0.0	0.7	0.7
その他	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(景気判断指数)	35.7	26.0	32.4	32.8	28.5	15.1	24.1	27.0	33.9

図表1(3)

製造業:現状(回答数41人) 見通し(回答数41人) (回答比%)

調査時点	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	今後の見通し
拡大	53.7	50.0	62.3	52.3	50.0	35.7	47.4	51.2	75.6
横ばい状態	35.2	37.0	32.1	40.9	39.1	50.0	34.2	39.0	17.1
後退	9.3	13.0	5.7	6.8	10.9	14.3	18.4	9.8	7.3

非製造業:現状(回答数104人) 見通し(回答数104人) (回答比%)

調査時点	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	今後の見通し
拡大	79.4	62.7	71.3	72.6	68.4	40.0	57.1	59.6	69.2
横ばい状態	17.6	31.3	24.3	25.8	26.3	53.6	40.0	38.5	27.9
後退	3.1	6.0	4.4	1.6	5.3	6.4	2.9	1.9	2.9

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数109人) 見通し(回答数109人) (回答比%)

調査時点	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	今後の見通し
拡大	76.1	59.2	69.1	66.9	59.7	37.4	51.4	58.7	69.7
横ばい状態	19.0	33.3	24.8	29.2	32.8	53.7	42.1	36.7	26.6
後退	4.2	7.5	6.0	3.8	7.6	8.9	6.5	4.6	3.7

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数36人) 見通し(回答数36人) (回答比%)

調査時点	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	今後の見通し
拡大	58.1	58.5	67.5	68.4	73.2	44.8	63.9	52.8	75.0
横ばい状態	34.9	31.7	32.5	31.6	22.0	48.3	27.8	44.4	19.4
後退	7.0	9.8	0.0	0.0	4.9	6.9	8.3	2.8	5.6

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2026年前半(2026年1月～2026年6月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数145人) (回答比%)

調査時点	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	
設備投資	増加	50.3	53.7	53.2	46.7	51.3	36.7	40.4	47.6
	減少	3.8	4.3	3.2	5.4	6.3	10.7	9.9	3.4
個人消費	増加	55.2	47.9	54.8	51.5	37.5	27.3	33.3	44.1
	減少	8.7	17.6	16.5	17.4	22.5	24.7	27.7	17.2
政府支出	増加	7.7	4.8	9.6	11.4	8.8	14.0	16.3	40.0
	減少	0.0	1.1	1.6	1.8	0.0	0.0	0.7	0.0
住宅投資	増加	1.6	2.1	4.3	1.2	2.5	0.7	2.1	0.7
	減少	3.3	3.2	2.1	1.2	0.6	2.7	4.3	0.7
輸出	増加	21.3	18.1	9.0	13.8	5.6	1.3	2.1	6.9
	減少	3.3	0.5	4.3	8.4	18.8	35.3	22.7	9.0
生産・販売	増加	16.4	12.8	14.9	12.6	7.5	6.7	9.2	3.4
	減少	3.8	4.3	3.2	4.2	5.6	7.3	4.3	2.1
その他	9.3	11.2	6.9	9.6	15.0	12.7	9.9	6.9	

(4)対ドル円相場:2026年6月末値

図表3(1)

<参考> 2025年12月1日公示相場 1ドル=155円87銭

(回答比%)

全体(回答数137人)

	140円未満	140円～145円未満	145円～150円未満	150円～155円未満	155円～160円未満	160円～165円未満	165円～170円未満	170円～175円未満	175円以上
今回	0.7	5.1	32.1	35.0	23.4	3.6	0.0	0.0	0.0
前回	11.0	43.4	39.7	5.9	0.0	0.0		0.0	

(5)日経平均株価(225種):2026年6月末値

図表3(2)

<参考> 2025年11月28日終値 50,253円91銭

全体(回答数137人)

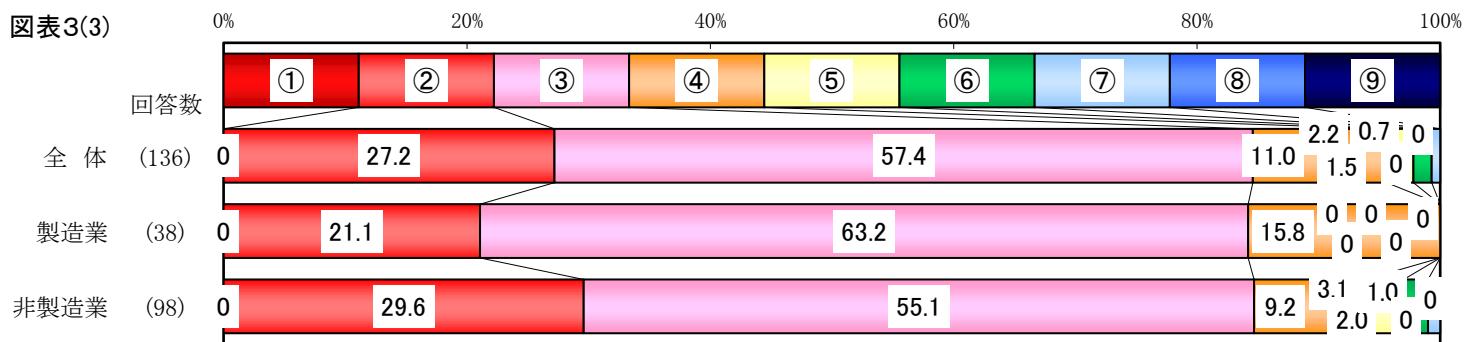
(回答比%)

	46,000円未満	46,000円台	47,000円台	48,000円台	49,000円台	50,000円台	51,000円台	52,000円台	53,000円台	54,000円以上
今回	0.0	2.2	3.6	5.1	13.9	24.8	12.4	21.9	8.0	8.0
前回	60.5	20.1	13.4	3.0			3.0			

(6)経営者個人として、1年後の物価上昇率(CPIコア前年比)は何%程度を見込んでいますか。

- | | | |
|----------|----------|----------|
| ① 1%未満 | ④ 3～4%未満 | ⑦ 6～7%未満 |
| ② 1～2%未満 | ⑤ 4～5%未満 | ⑧ 7～8%未満 |
| ③ 2～3%未満 | ⑥ 5～6%未満 | ⑨ 8%以上 |

図表3(3)

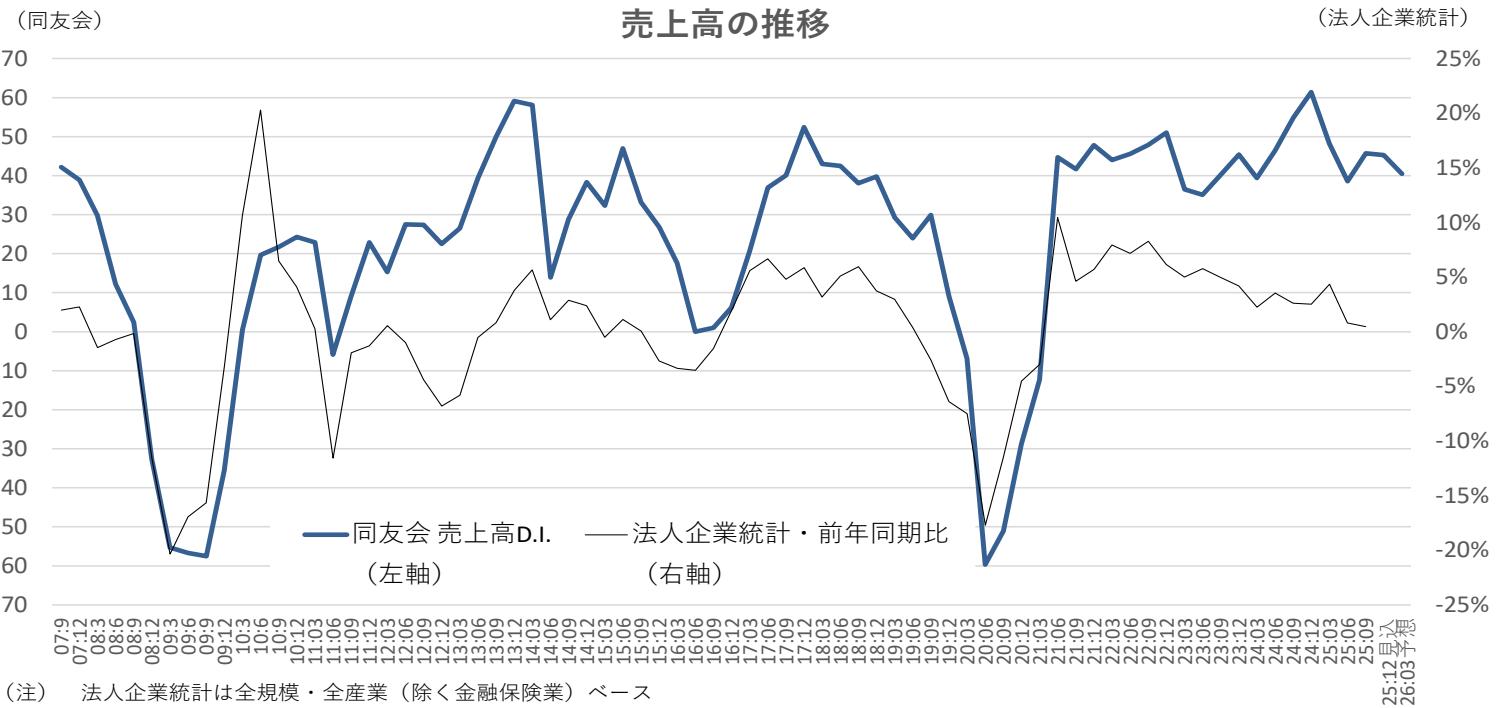


Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



（注） 同友会売上高D.I.: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2026年3月の値は2025年12月調査時における予想。

前年同期比

図表4(2)

全体: 見込み(回答数128人) 予想(回答数126人) (回答比%)

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3
増 収	55.9	57.7	62.5	68.3	63.8	59.3	59.1	58.6	53.2
横ばい	27.6	31.0	29.8	24.8	20.6	20.0	27.6	28.1	34.1
減 収	16.5	11.3	7.7	6.9	15.6	20.7	13.4	13.3	12.7
同友会売上高D.I.	39.4	46.4	54.8	61.4	48.2	38.6	45.7	45.3	40.5

製造業: 見込み(回答数40人) 予想(回答数38人) (回答比%)

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3
増 収	48.1	60.8	55.1	58.5	47.6	48.7	50.0	57.5	50.0
横ばい	26.9	23.5	32.7	26.8	28.6	23.1	29.4	20.0	28.9
減 収	25.0	15.7	12.2	14.6	23.8	28.2	20.6	22.5	21.1

非製造業: 見込み(回答数88人) 予想(回答数88人) (回答比%)

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3
増 収	59.3	56.4	65.5	72.1	70.7	63.5	62.4	59.1	54.5
横ばい	28.0	34.2	28.6	24.0	17.2	18.8	26.9	31.8	36.4
減 収	12.7	9.4	5.9	3.8	12.1	17.7	10.8	9.1	9.1

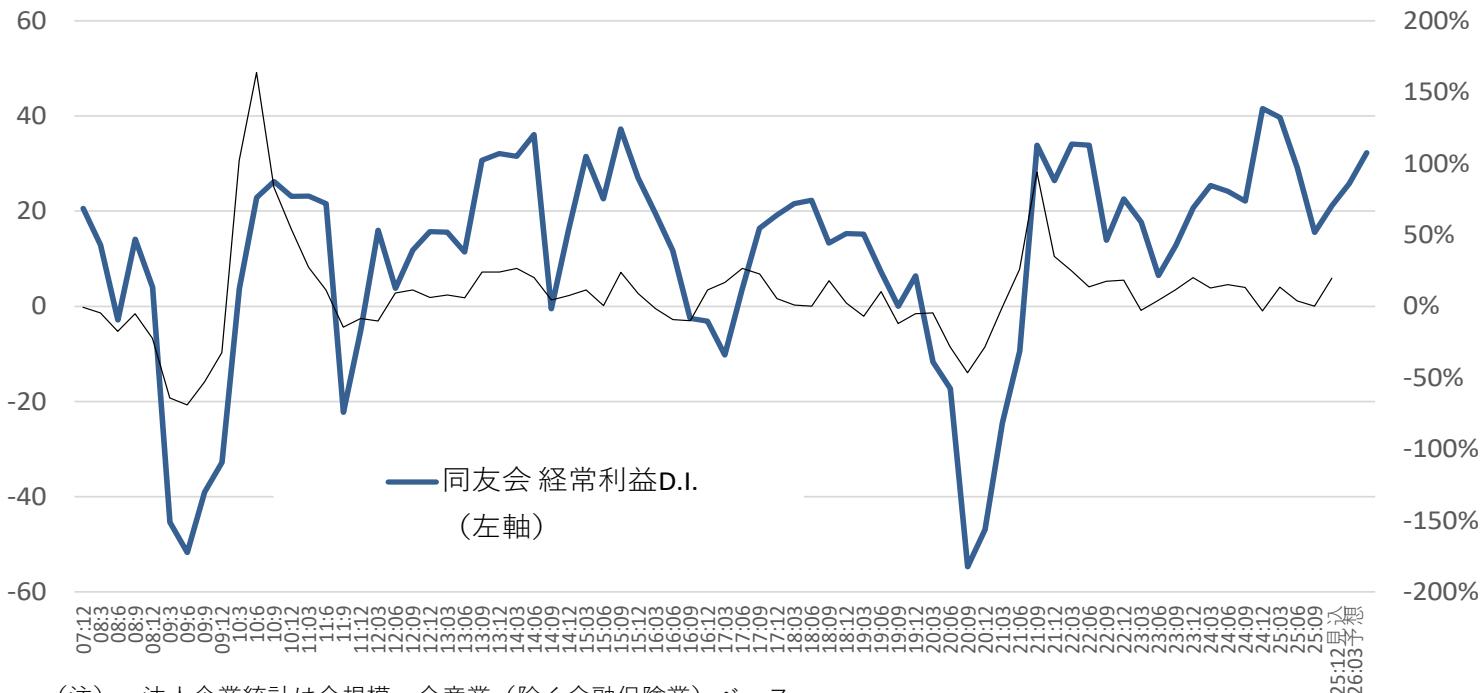
(2) 貴社の経常利益

図表5(1)

(同友会)

経常利益の推移

(法人企業統計)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業(除く金融保険業)ベース

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

前年同期比

図表5(2)

全体: 見込み(回答数128人) 予想(回答数127人)

(回答比%)

見込み 予想

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3
増益	48.5	44.9	57.7	57.5	53.9	45.9	47.2	50.0	52.0
横ばい	27.2	32.3	26.2	24.7	21.3	23.7	26.8	25.8	28.3
減益	24.3	22.8	16.1	17.8	24.8	30.4	26.0	24.2	19.7
同友会経常利益D.I.	24.2	22.1	41.6	39.7	29.1	15.5	21.2	25.8	32.3

製造業: 見込み(回答数40人) 予想(回答数38人)

(回答比%)

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3
増益	34.6	38.0	53.1	48.8	45.2	43.6	44.1	52.5	63.2
横ばい	32.7	32.0	30.6	24.4	19.0	23.1	26.5	15.0	15.8
減益	32.7	30.0	16.3	26.8	35.7	33.3	29.4	32.5	21.1

非製造業: 見込み(回答数88人) 予想(回答数89人)

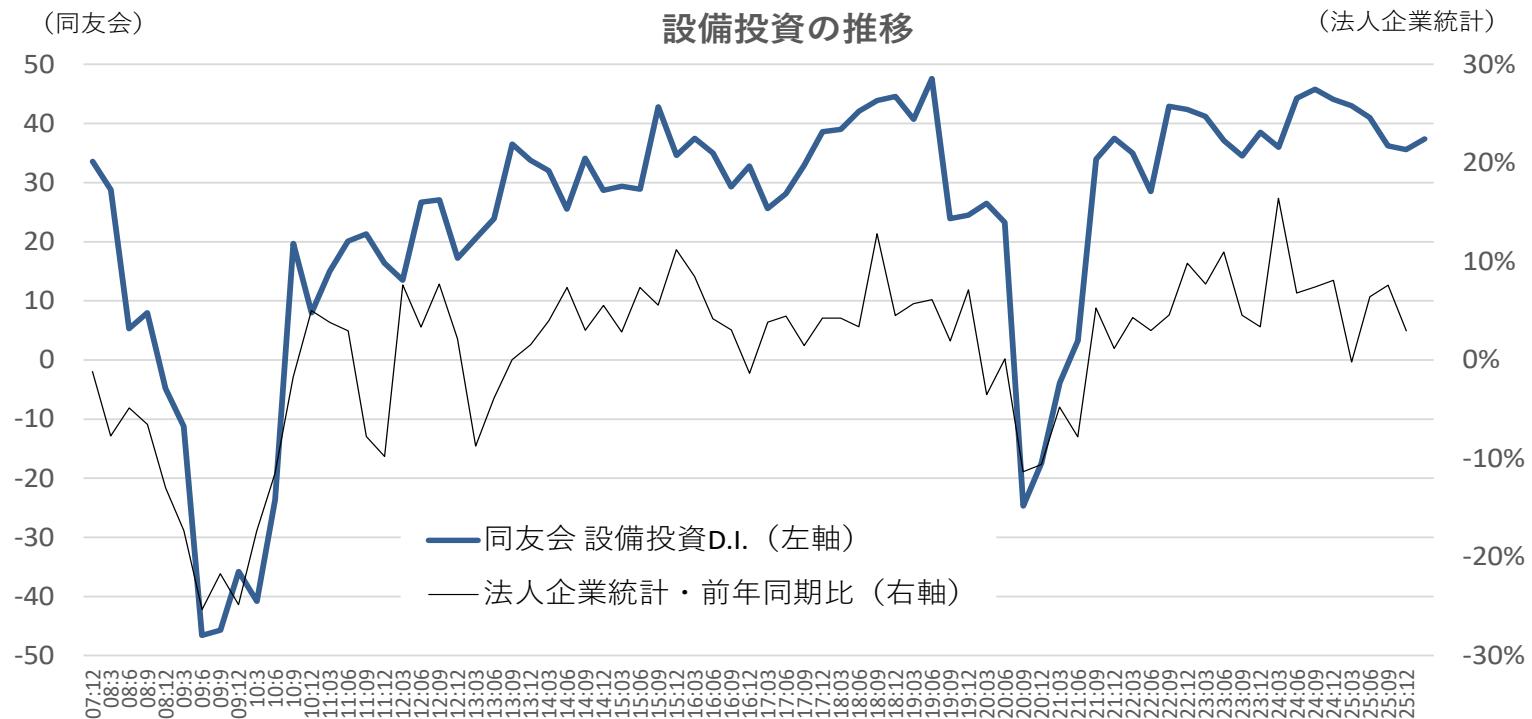
(回答比%)

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9	2025/10-12	2026/1-3
増益	54.7	47.9	59.7	61.0	57.6	46.9	48.4	48.9	47.2
横ばい	24.8	32.5	24.4	24.8	22.2	24.0	26.9	30.7	33.7
減益	20.5	19.7	16.0	14.3	20.2	29.2	24.7	20.5	19.1

2. 貴社の設備投資についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2025年度)の見通しをお聞かせください。

図表6(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業(除く金融保険業)ベース、ソフトウェアを含む

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会設備投資D.I.: アンケートの回答について、「増額」を1、「同水準」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

2024年度比

図表6(2)

調査時点		2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12
全体 (回答数139人)	増額	52.3	54.2	49.7	52.5	47.9	47.1	43.7	48.2
	同水準	39.8	37.4	44.6	38.0	45.1	42.0	48.1	41.0
	減額	8.0	8.4	5.6	9.5	6.9	10.9	8.1	10.8
	同友会設備投資D.I.	44.3	45.8	44.1	43.0	41.0	36.2	35.6	37.4
製造業 (回答数40人)	増額	51.9	58.5	51.9	58.1	51.2	48.8	35.3	60.0
	同水準	36.5	28.3	42.3	30.2	31.7	31.7	52.9	25.0
	減額	11.5	13.2	5.8	11.6	17.1	19.5	11.8	15.0
非製造業 (回答数99人)	増額	52.4	52.4	48.8	50.4	46.6	46.4	46.5	43.4
	同水準	41.1	41.3	45.6	40.9	50.5	46.4	46.5	47.5
	減額	6.5	6.3	5.6	8.7	2.9	7.2	6.9	9.1

注) 2024/3調査までは「2022年度比」、2024/12調査までは「2023年度比」

(2) 2024年度比で増額される設備投資／

(3) 2024年度比で減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表6(3)

○増額設備投資 (回答比%)

回答数	能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他	
						製造業 (40)	非製造業 (99)
製造業 (40)	42.5	35.0	40.0	10.0	32.5	7.5	
非製造業 (99)	31.3	36.4	43.4	12.1	37.4	3.0	

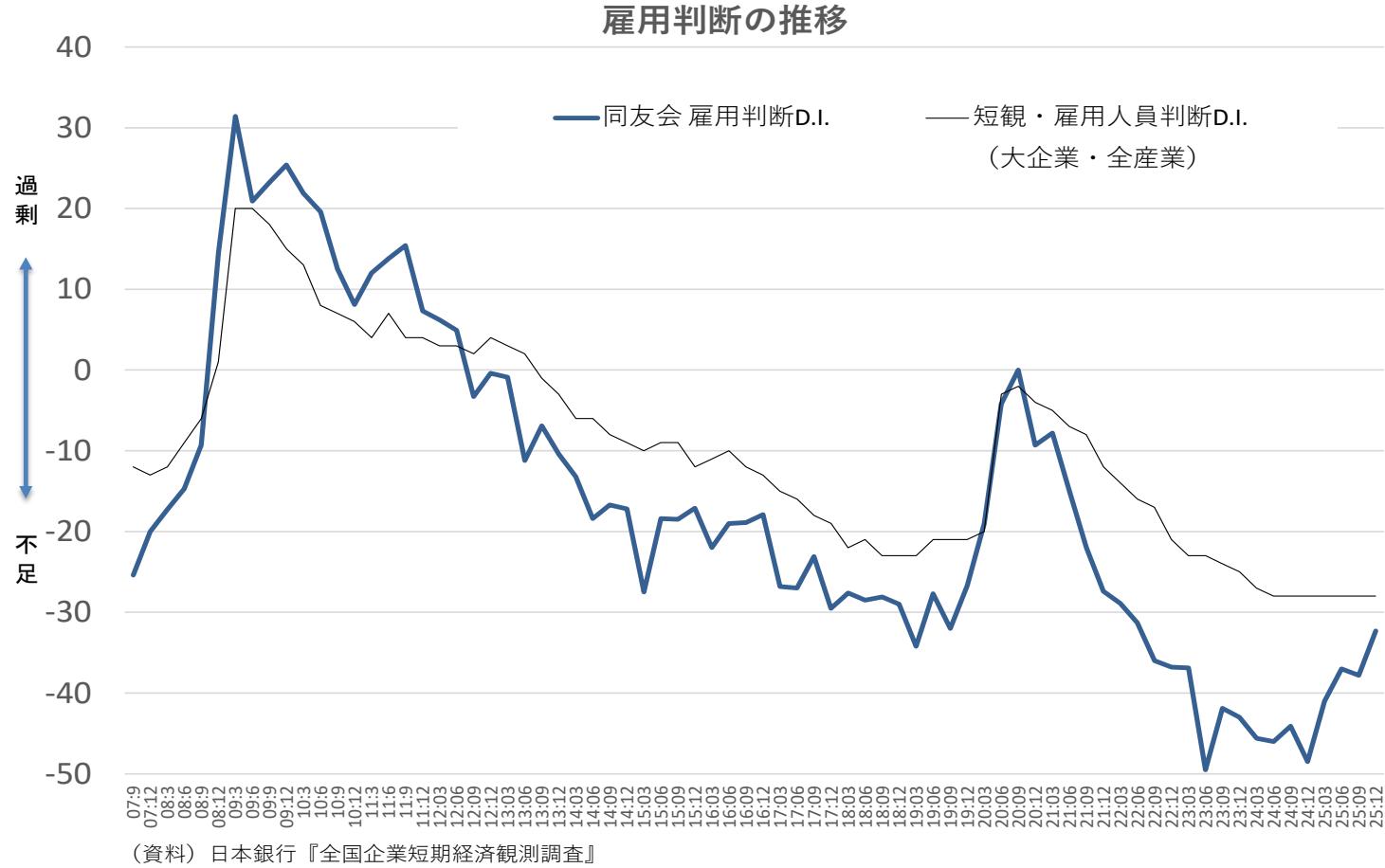
●減額設備投資

回答数	製造業 (40)	非製造業 (99)	能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業 (40)	20.0	11.1	15.0	9.1	7.5	4.0	7.5	7.5
非製造業 (99)	15.0	12.1	7.5	3.0	12.1	3.0	15.2	12.1

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1)全体として、雇用人員の過不足感をお聞かせください。

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断D.I.: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12
全体 (回答数142人)	過剰である	3.3	5.3	4.3	3.6	4.5	5.5	4.3	9.2
	適正である	47.8	43.3	47.3	44.2	50.0	52.1	53.6	49.3
	不足している	48.9	51.3	48.4	52.1	45.5	42.5	42.1	41.5
	同友会雇用判断D.I.	-45.6	-46.0	-44.1	-48.5	-41.0	-37.0	-37.8	-32.3
製造業 (回答数41人)	過剰である	5.7	7.4	7.5	4.5	4.4	7.1	7.9	17.1
	適正である	56.6	44.4	54.7	50.0	62.2	57.1	55.3	39.0
	不足している	37.7	48.1	37.7	45.5	33.3	35.7	36.8	43.9
非製造業 (回答数101人)	過剰である	2.3	4.5	3.0	3.3	4.5	4.8	2.9	5.9
	適正である	44.2	42.9	44.4	42.1	45.0	50.0	52.9	53.5
	不足している	53.5	52.6	52.6	54.5	50.5	45.2	44.1	40.6

(2)過剰感のある雇用人員／(3)不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(41)	19.5	19.5	0.0	2.4	14.6	2.4
非製造業	(101)	5.0	8.9	1.0	1.0	5.0	1.0

●不足人員

製造業	(41)	7.3	24.4	70.7	0.0	4.9	7.3
非製造業	(101)	16.8	16.8	45.5	7.9	10.9	1.0

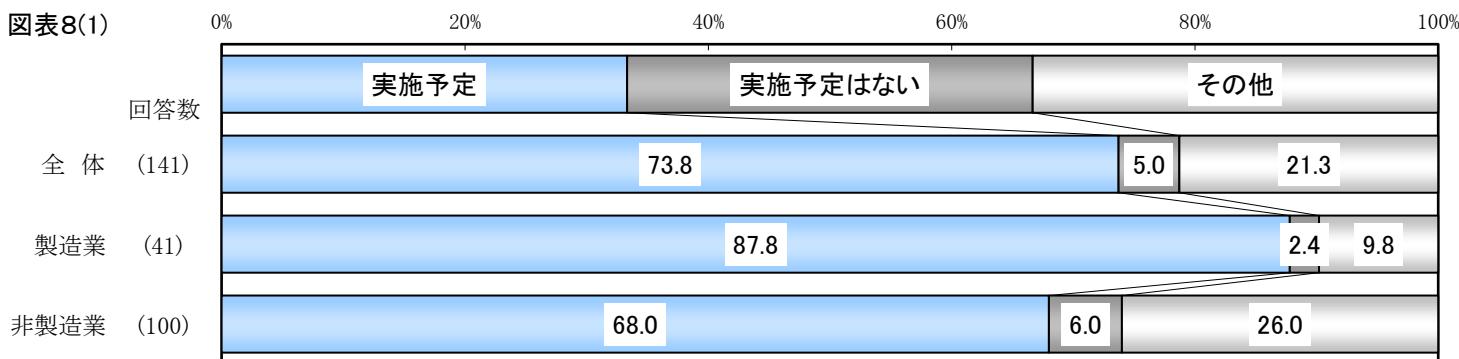
III. トピックス

1. 繼続的な賃上げについて

日本経済を安定的な成長軌道に乗せるためには、個人消費の活性化が必要であり、可処分所得を持続的に増加させるためにも、物価上昇率を上回る賃上げの継続が期待されています。こうした状況を踏まえ、今後の賃上げ方針等についてお伺いします。

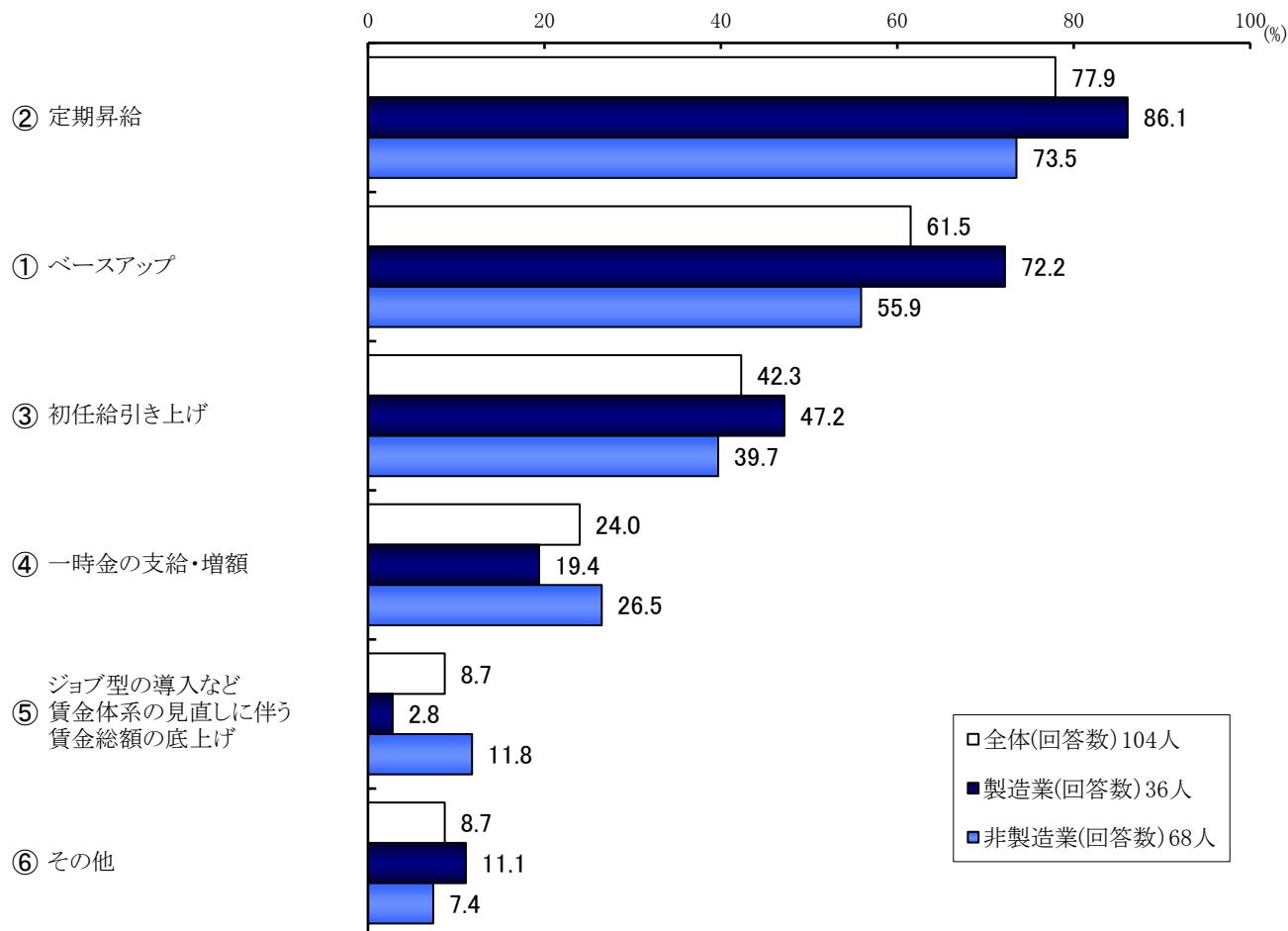
(1) 2026年は賃上げを実施する予定ですか。

図表8(1)



(2)(1)で「実施予定」を選択された方にお伺いします。予定している賃上げの方法(内容)は何ですか。(複数回答可)

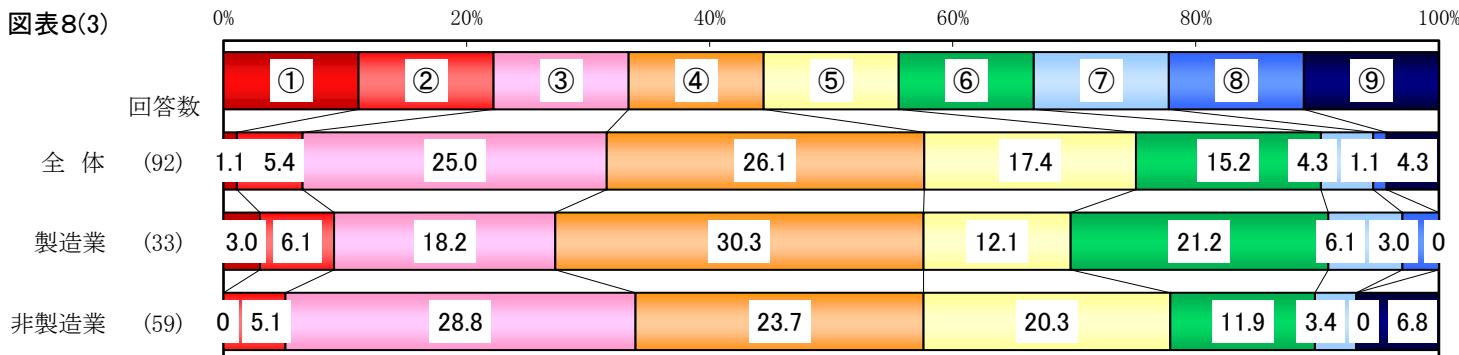
図表8(2)



(3)(1)で「実施予定」を選択された方にお伺いします。2026年の賃上げ率(前年比%、年収ベース)はどの程度を見込んでいますか。

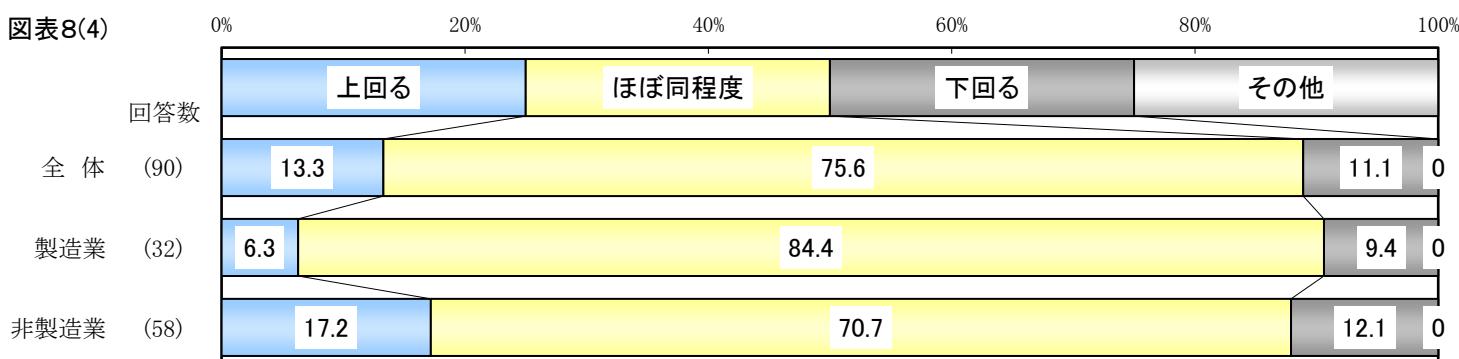
- | | | |
|----------|----------|----------|
| ① 1%未満 | ④ 3~4%未満 | ⑦ 6~7%未満 |
| ② 1~2%未満 | ⑤ 4~5%未満 | ⑧ 7~8%未満 |
| ③ 2~3%未満 | ⑥ 5~6%未満 | ⑨ 8%以上 |

図表8(3)



(4)(3)で回答いただいた賃上げ率は2025年と比べていかがですか。

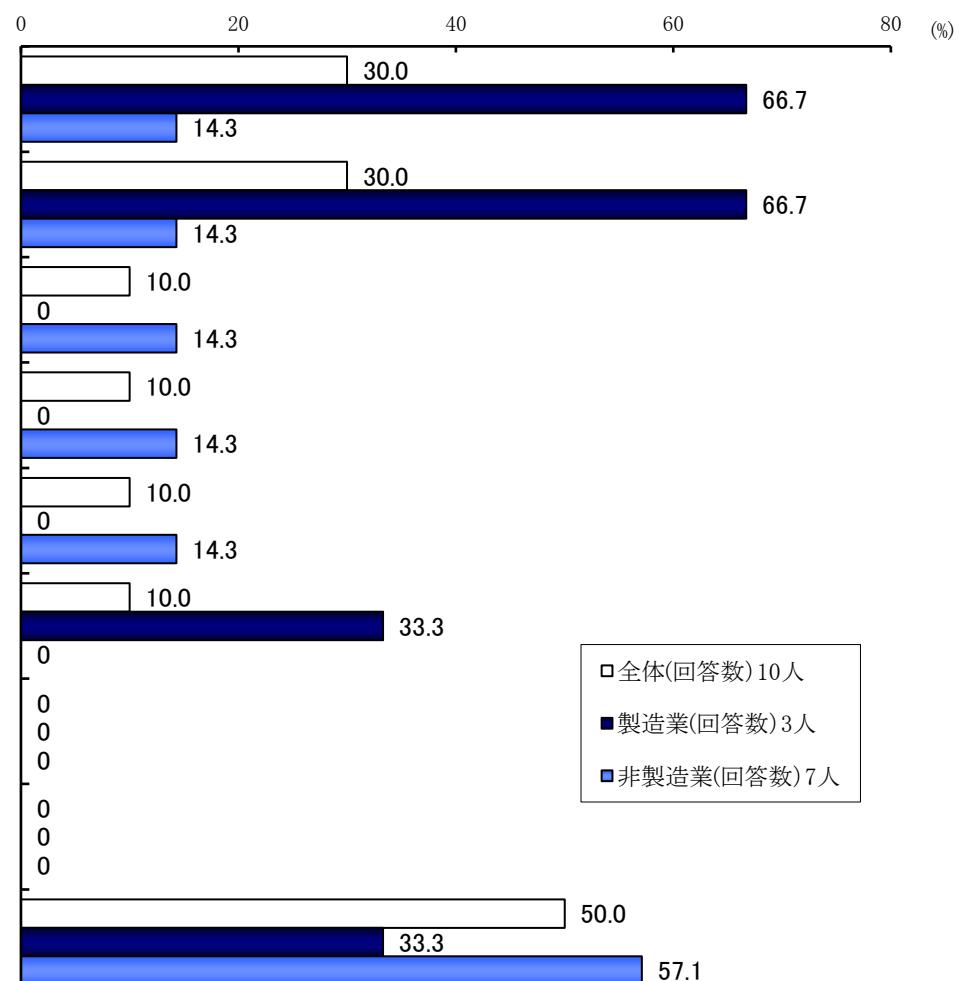
図表8(4)



(5)(4)で「下回る」を選択した方にお伺いします。2026年の賃上げ率が2025年を下回る主な要因は何ですか。(複数回答可)

図表8(5)

- ② 主に価格転嫁以外の要因で収益見通しが芳しくないため
- ⑧ 海外経済の動向等により、業績の先行きが不透明なため
- ① 価格転嫁が進んでおらず、十分な原資を確保できないため
- ④ 物価上昇率の低下を見込んでいるため
- ⑤ 賃金の下方硬直性が高いため
- ⑦ 同業他社の相場が相対的に低いため
- 社会保険料負担増など
- ③ 賃上げ以外の雇用コスト増が見込まれるため
- AIの活用等による
- ⑥ 業務効率化が進み、人手不足が緩和されたため
- ⑨ その他



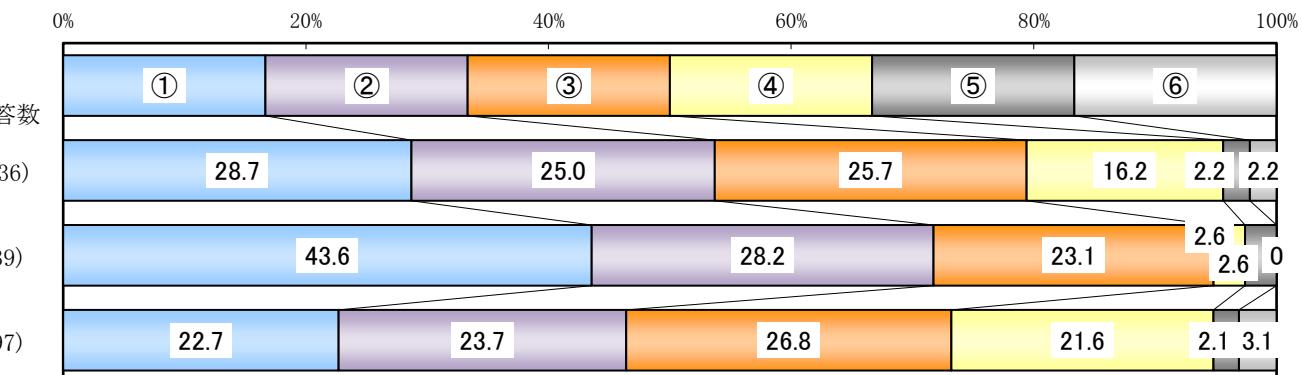
2. 為替レートについて

日米の金融政策の方向性の違い等を受け、再び円安が進行しています。
こうした状況を踏まえ、企業収益に対する為替レートの影響等についてお伺いします。

(1) 1ドル=155円程度の円安が貴社の収益に与える影響をお聞かせください。

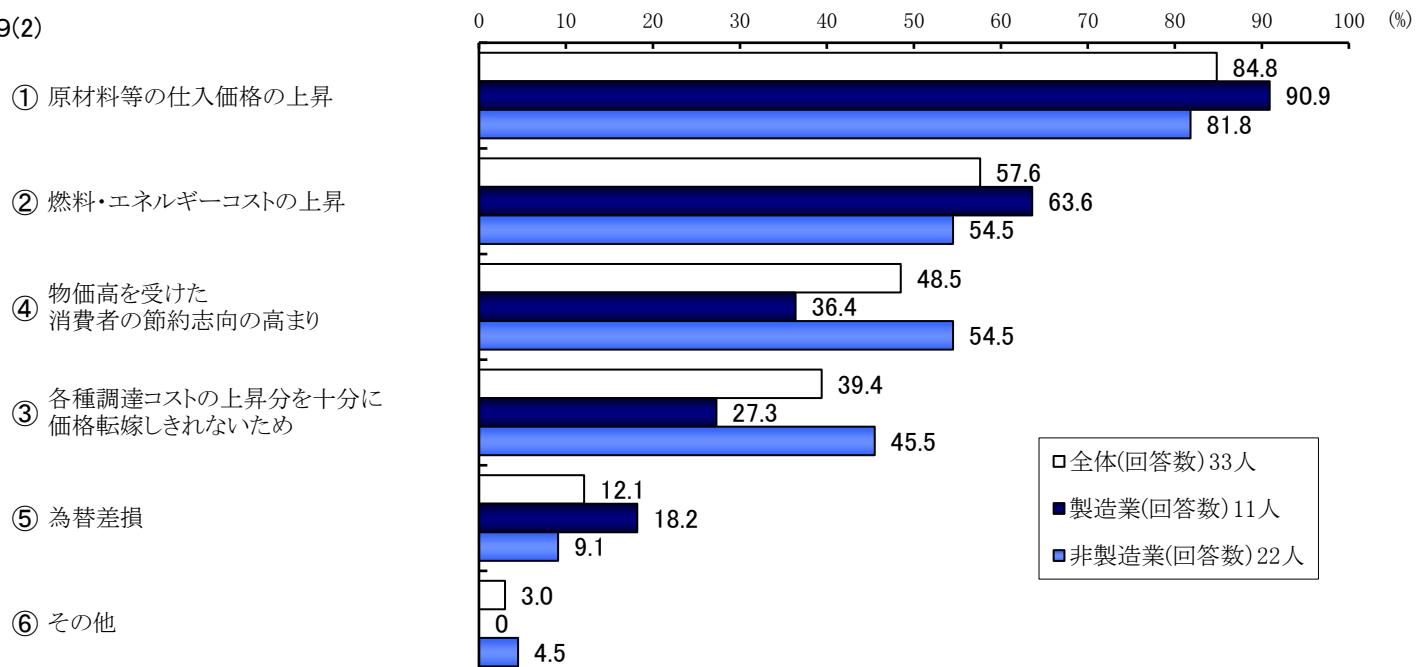
- ① メリットが上回る
- ② デメリットが上回る
- ③ メリットとデメリットが概ね相殺されている
- ④ メリットもデメリットもない
- ⑤ 分からない
- ⑥ その他

図表9(1)



(2) (1)で「デメリットが上回る」を選択した方にお伺いします。主な要因は何ですか(複数回答可)。

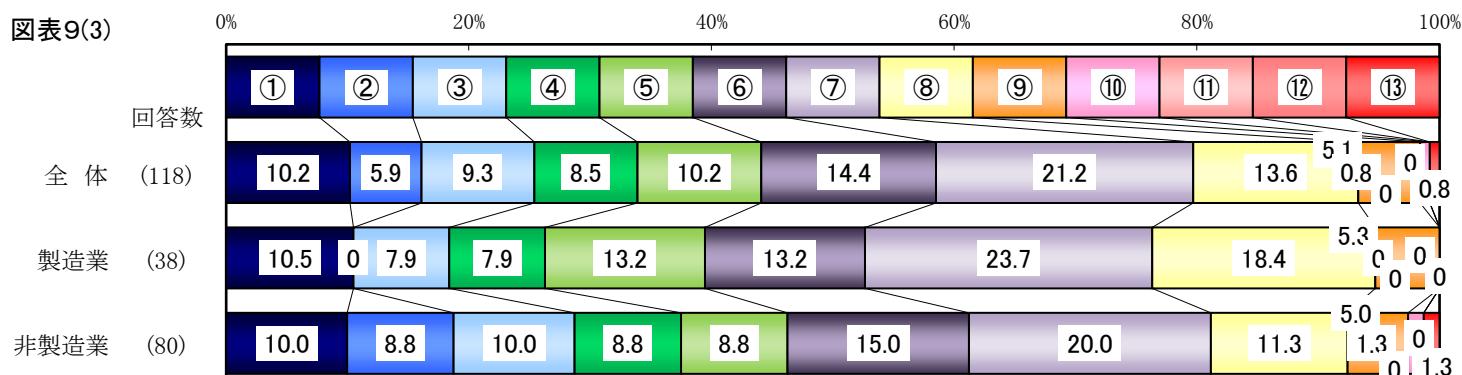
図表9(2)



(3) 貴社のビジネスにとって最もcomfortableな円ドルレートの水準をお聞かせください。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| ① 120円未満 | ⑥ 140円～145円未満 | ⑪ 165円～170円未満 |
| ② 120円～125円未満 | ⑦ 145円～150円未満 | ⑫ 170円～175円未満 |
| ③ 125円～130円未満 | ⑧ 150円～155円未満 | ⑬ 175円以上 |
| ④ 130円～135円未満 | ⑨ 155円～160円未満 | |
| ⑤ 135円～140円未満 | ⑩ 160円～165円未満 | |

図表9(3)



3. サイバーセキュリティ対策の進捗について

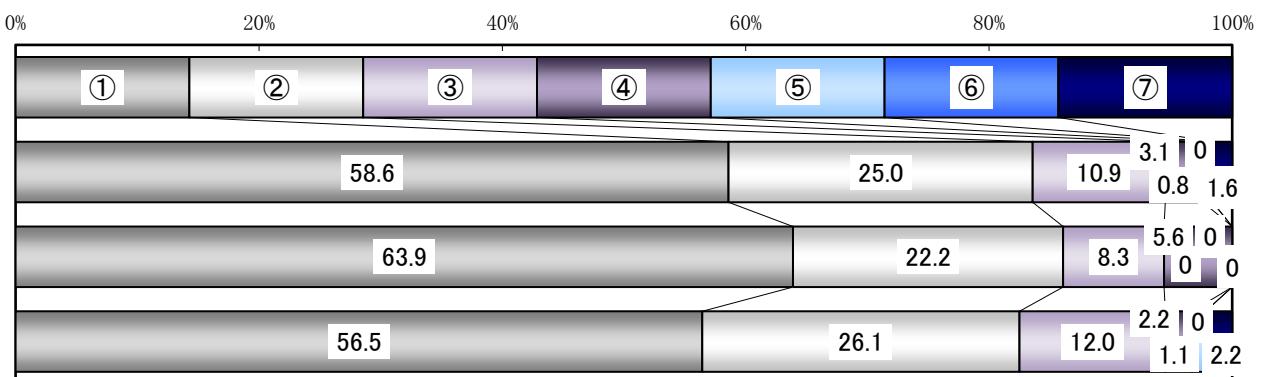
近年、企業を対象としたサイバー攻撃の頻度や経営への影響度が高まっています。

こうした状況を踏まえ、貴社が講じているサイバーセキュリティ対策等について、お伺いします。

(1) 貴社では、サイバーセキュリティ対策に売上高の何%程度を割いていますか。

- | | |
|--------------|------------|
| ① 0.5%未満 | ⑤ 3%以上4%未満 |
| ② 0.5%以上1%未満 | ⑥ 4%以上5%未満 |
| ③ 1%以上2%未満 | ⑦ 5%以上 |
| ④ 2%以上3%未満 | |

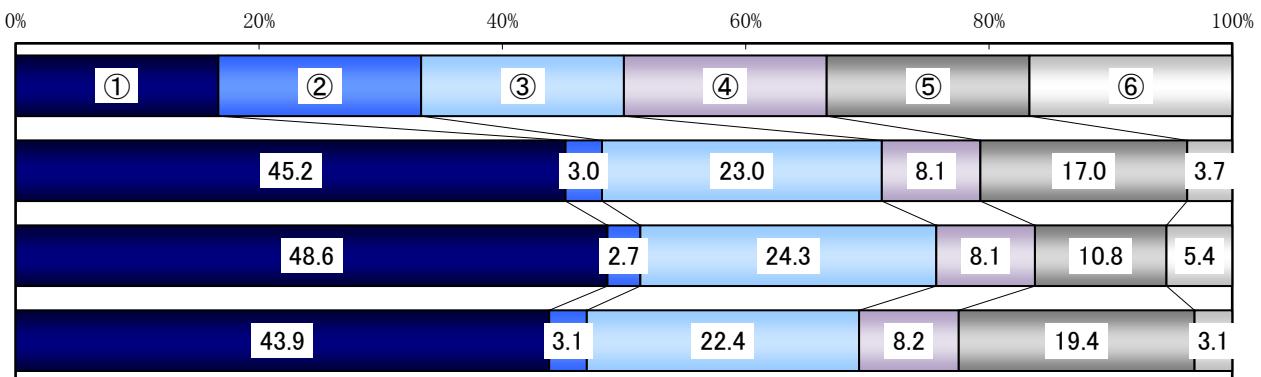
図表10(1)



(2) 貴社はサイバー保険に加入されていますか。

- | | |
|-----------|-----------------|
| ① 加入している | ④ 検討の結果、加入を見送った |
| ② 加入予定がある | ⑤ 検討予定がない |
| ③ 検討中 | ⑥ その他 |

図表10(2)

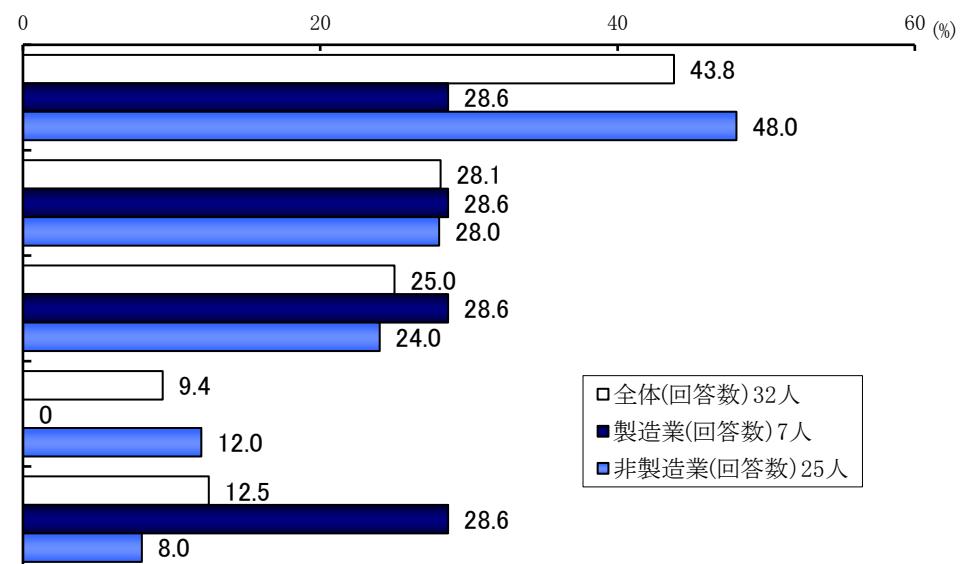


(3)(2)で「検討の結果、加入を見送った」あるいは「検討予定がない」と回答された方にお伺いします。

理由をお聞かせください。(複数回答可)

図表10(3)

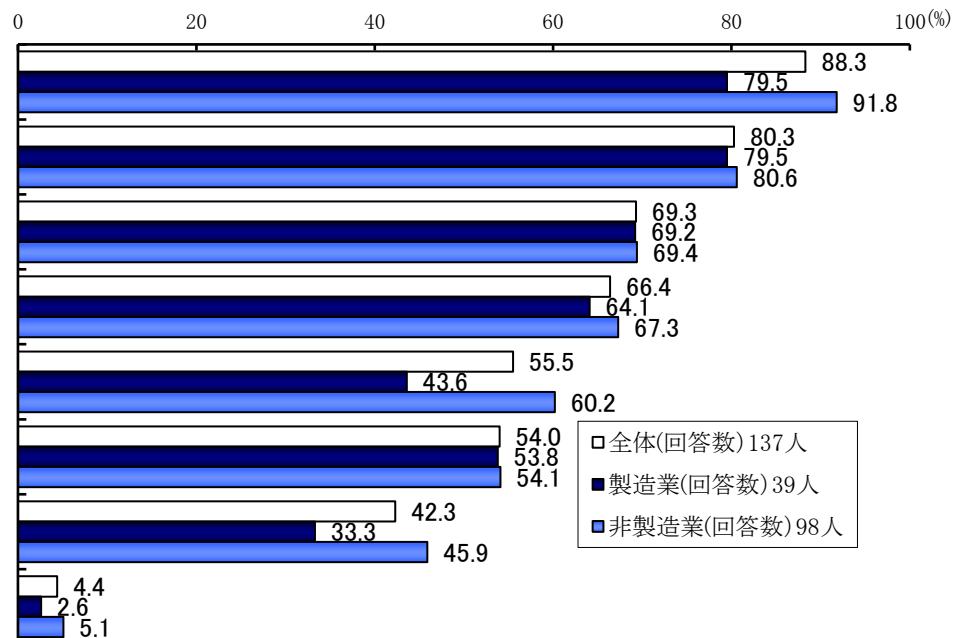
- 選択肢が限られ、
 ① 自社のニーズに適した
 保険がないため
 ④ サイバーセキュリティ予算内での
 優先順位が劣後するため
 ③ 必要な補償額が不明なため
 ② 身代金の支払いが
 補償対象外のため
 ⑤ その他



(4) 貴社ではどのようなサイバーセキュリティ対策を講じていますか。(複数回答可)

図表10(4)

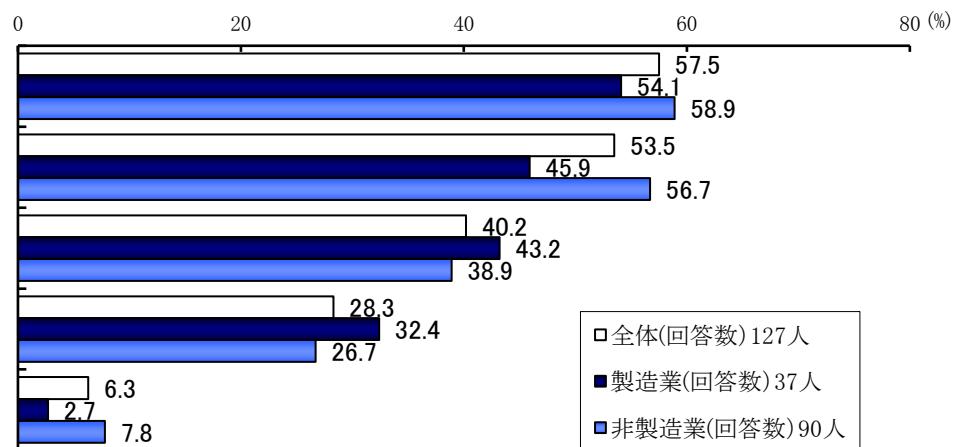
- ⑤ 従業員の意識向上に向けたセキュリティ教育の充実
- ① 多層的なバックアップとBCPの策定
- ⑦ セキュアなリモートアクセス環境の確保
- ② 模擬訓練の実施
- ④ エンドポイント対策の充実
- ③ 多要素認証の導入
- ⑥ 各種団体等に加盟して情報収集
- ⑧ その他



(5) サイバーセキュリティに関し、特に不足している人材類型は何ですか。(複数回答可)

図表10(5)

- ③ 運用部門(情報収集や分析・対処・病弱性強化)
- ② 管理部門(プロジェクト管理・教育・監査等)
- ④ 保守部門(システム管理・ネットワーク管理・開発・研究)
- ① 意思決定・戦略策定
- ⑤ その他



一回答者業種分類一

製造業		41人
食 品		8
繊維・紙		3
化 学 製 品		7
鉄 鋼・金 屬 製 品		2
機 械・精 密 機 器		6
電 気 機 器		9
輸 送 用 機 器		1
そ の 他 製 品・製 造		5

非製造業		104人
建 設		10
商 業		20
銀 行		14
そ の 他 金 融		4
証 券		3
保 険		8
不 動 産		4
運 輸・倉 庫		6
情 報・通 信		12
電 力・ガス		0
サ ー ビ ス(コンサルティング、研究所)		5
サ ー ビ ス(法律・会計・教育・医療など)		1
サ ー ビ ス(ホテル業、エンターテインメント)		3
サ ー ビ ス(広告)		0
サ ー ビ ス(そ の 他)		14
そ の 他		0

回答者総数		145人

一回答者ブロック別分類一

公益社団法人 経済同友会	109人
各地経済同友会代表幹事会	36人
北海道・東北	6
関 東	6
中 部・北 陸	4
近 畿	6
中 国・四 国	8
九 州・沖 縄	6
回答者総数	145人

一回答者資本金規模別分類一

大企業(10億円以上)	90
中堅企業(1億円以上10億円未満)	28
中小・零細企業(1億円未満)	21
そ の 他	2
回答者総数	141人